

第1号様式(第6条関係)

(あて先) 港区長

記入例

令和 ●年 ●月 ●日

捨印

・代表者印(登記印)を押印してください。

・代表者肩書は記載事項全部証明書の肩書を記載してください
よくある間違い ×代表取締役社長
・個人事業主の場合は記入しません

会社名(屋号) 株式会社 みなと商事

所在地(住所) 港区芝公園 1-5-25

代表者肩書 代表取締役

代表者名 港 麻子

印

港区産業財産権取得支援事業補助金交付申請書

港区産業財産権取得支援事業補助金交付要綱第3条に規定する産業財産権を取得しますので、同要綱第6条の規定に基づき申請を記

(1) 総事業費は全て税込で記入
※収支計画書(第3号様式)の合計額と同額になります。
(2) 補助対象経費は、事業費から消費税、その他補助対象外経費を除いた額になります
(3) 補助金申請額は、補助対象経費の 1/2 (千円未満切捨)。ただし、特許権は25万円、特許権以外は15万円が上限となります。

1 補助対象事業に要する経費及び補助金交付申請額

(1) 総事業費	金	_____	円
(2) 補助対象経費	金	_____	円
(3) 補助金交付申請額	金	_____	円

2 補助申請する対象経費(複数可)

(1) 出願料 (2) 審査請求料 (3) 登録料 (4) 弁理士等手数料

3 自社の概要

(1) 資本又は出資金額	_____	1,000	万円
(2) 常時従業員数	_____	20	人
(3) 業 種	_____	小売業	

4 添付書類

- (1) 事業計画書
- (2) 収支計画書
- (3) 産業財産権取得に必要な経費の見積書等(経費の内容と金額が分かるもの)
- (4) 弁理士等委託契約書の写し(弁理士等と委託契約をした場合のみ提出)
- (5) 法人(個人)都民税、事業税の納税証明書 ※3か月以内発行のもの
- (6) 履歴事項全部証明書 ※3か月以内発行のもの
- (7) 産業財産権の概要・明細書(特許庁へ提出した書類写し等)
- (8) 団体規約及び会員名簿(港区内に本部又は支部を置く団体として申請の場合)

事業計画書

補助対象産業財産権 (出願番号)	特許権・実用新案権・意匠権・商標権 いずれかに○をつけてください。 (特願2000-0000)
出願日	令和 ●年 ●月 ●日 (記載必須)
審査請求日 (または予定日)	令和 ●年 ●月 ●日 (予定)
産業財産権 取得予定年月日	令和 ●年 ●月 ●日 (予定)
産業財産権 取得により 期待される効果	(記載願います)
弁理士・特許事務所等 委託先	※弁理士等手数料が発生する場合にのみ記入ください (名称) (電話番号) () (委託開始時期) 年 月
本申請の担当者	(氏名) (電話番号) 総務課 赤坂 芝夫 (03) 1234-5678